様式第12の4(第12条第5項第1号関係)

電気通信事業一部休止(廃止)届出書　兼
認定電気通信事業一部休止(廃止)届出書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
(ふりがな)
住　　所
(ふりがな)
氏　　名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第16項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)
担当部署名(担当部署がある場合は、名称を記載すること。)
電話番号及び電子メールアドレス(連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

電気通信事業の一部を休止(廃止)するとともに、認定電気通信事業の一部を休止(廃止)したので、電気通信事業法第18条第1項及び第124条第1項の規定により、届け出ます。

<table>
<tr><td>休止年月日及び予定期間(廃止年月日)</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>休止(廃止)した事業</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">休止に係る事項又は廃止によつて変更した事項及びその内容</td><td>休止に係る事項又は廃止によつて変更した事項</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">変　更　内　容</td><td>休止(廃止)前</td><td>休止(廃止)後</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>電気通信事業法第26条の4第1項又は第26条の5第1項の規定により利用者に周知させるために行つた措置の内容</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

注1　「休止(廃止)した事業」については、「(何)サービスを提供する事業」等と記載すること。

2　「休止に係る事項又は廃止によつて変更した事項」は、業務区域又は電気通信設備の概要の別を記載すること。

3　「電気通信事業法第26条の4第1項又は第26条の5第1項の規定により利用者に周知させるために行つた措置の内容」については、周知させた事項、時期、利用者の範囲及び方法等を具体的に記載すること。

4　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。